

「データで読み解くモバイル利用トレンド 2022-2023—モバイル社会白書—」を出版 ～子どもからシニアまでスマートフォンの比率がさらに拡大～

株式会社NTTドコモの社会科学系の研究所であるモバイル社会研究所[※]は、最新のモバイルICTの利用トレンドをまとめた「データで読み解くモバイル利用トレンド 2022-2023—モバイル社会白書—」（以下、本データブック）を2022年10月20日（木）にNTT出版株式会社より発刊します。あわせてモバイル社会研究所のウェブサイト上でデータを無償公開いたします。

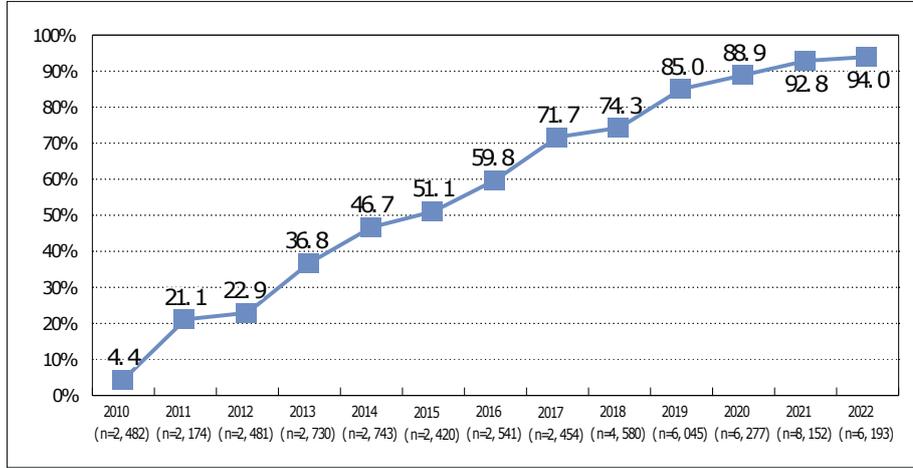
（URL：<https://www.moba-ken.jp/whitepaper/>）



本データブックでは、モバイルICTの13年間の利用動向だけでなく、子どもやシニアの利用実態や防災・減災、コロナ禍以降のニューノーマル時代の生活など幅広い内容に関する豊富なデータを掲載しています。またメタバース、カーボンニュートラル、スマホ決済、コロナ禍でのメディア利用など、現在を切り取る6本のコラムも掲載しております。紙書籍版は1,200円(税込：1,320円)で、電子書籍版は無料です。

「主なトピックス」

①スマートフォン比率は年々増加し、2010年に4.4%だったスマートフォン比率(2台目まで含む)は2022年には94.0%となりました。

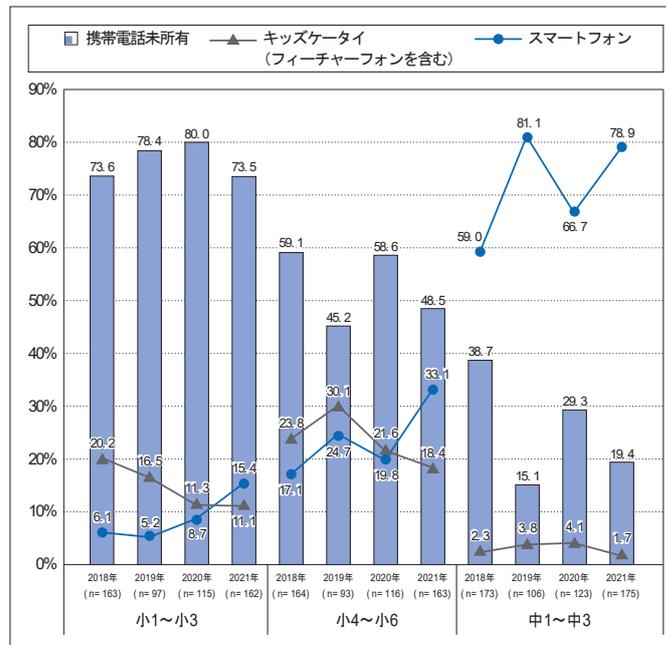


注1：携帯電話所有者が回答。

注2：1台目もしくは2台目にスマートフォン所有と回答した場合をスマートフォン所有として算出。

出典：2010年-2022年一般向けモバイル動向調査

②子どものスマートフォン所有率は年々低年齢化し、小学生のスマートフォン所有率がキッズケータイの所有率を上回りました。



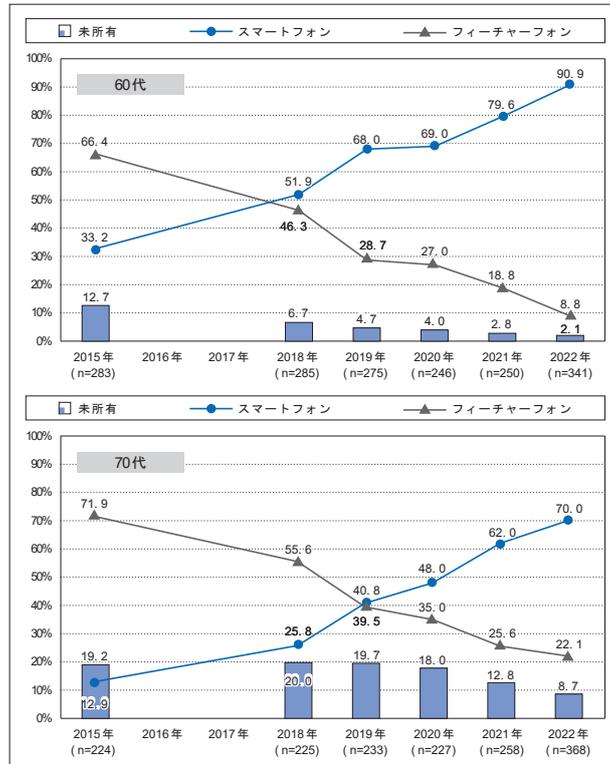
注1：小中学生の子どもを持つ保護者が回答。

注2：子どもが所有している機器の有無を保護者が回答。

注3：「スマートフォン」と「キッズケータイ」をどちらも所有している場合は、スマートフォン所有として集計。

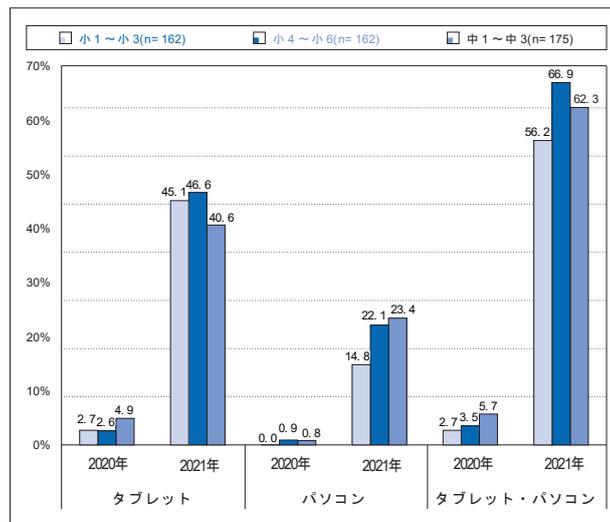
出典：子どものケータイ利用に関する調査2018、小中学生ICT利用調査2019-2021(訪問留置)

③シニアのスマートフォン所有状況では、60代で9割を超え、70代でも7割となりました。若い世代だけではなく、シニアにもスマートフォンが浸透したことが伺えます。



注1：2016年、2017年は調査未実施。
 注2：2015年の「スマートフォン」はタブレット所有を含めて集計。
 注3：2018年は家族で共有して所有している端末を含み集計。
 出所：2015年シニアの生活実態調査(訪問留置)
 2018～2022年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)

④GIGA スクール構想により、子どもの ICT 利用も拡大しています。学校から貸与されたタブレット・パソコンを合わせた家庭での利用は2021年に大幅に上昇し、全学年で50%を超えています。



注：小中学生の保護者が回答。
 出典：小中学生ICT利用調査2021(訪問留置)

モバイル社会研究所は、今後もモバイルやコミュニケーションの現在および将来への社会・文化的影響を研究・分析し、世の中に向けて広く研究成果を発信してまいります。

※ モバイル社会研究所は、通信業界の直接の利害を離れ、自由で独立した立場から、モバイル ICT のもたらす光と影の両面を広く 解明し、その成果を社会に還元することを目的に 2004 年に設立されました。モバイル ICT の使われ方を量的に把握する調査を毎年実施するとともに、モバイル ICT の利用による生活者の行動・価値観の変化を解明する研究に取り組んでいます。

本件に関する報道機関からのお問い合わせ先
株式会社 NTT ドコモ モバイル社会研究所 企画担当 msri-ing-ml@nttdocomo.com

『データで読み解くモバイル利用トレンド 2022-2023 —モバイル社会白書—』概要

モバイル社会白書とは、モバイル ICT の利用動向を、通信キャリアを問わず独自に調査したデータブックで、隔年で出版しております。本書は、スマートフォンの黎明期である 2010 年から 2022 年までの移り変わりをデータでわかりやすく解説しています。子どもからシニアまで、モバイル ICT の利用と意識・行動との関係などを分析するとともに、SNS・動画・マナー・防災・コロナ禍以降のニューノーマル時代の生活などの最新のトピックスについても掲載しています。さらに、モバイル社会研究所の理事・所員が執筆した時代に即したコラム 6 本、トレンド総括を掲載しています。

1. 『データで読み解くモバイル利用トレンド 2022-2023 —モバイル社会白書—』書籍情報

書名：データで読み解くモバイル利用トレンド 2022-2023 —モバイル社会白書—

発売日：2022 年 10 月 20 日

著者：NTT ドコモ モバイル社会研究所

発行：NTT 出版株式会社

価格：紙書籍版 1,200 円(税込：1,320 円)／電子書籍版無料

2. 『データで読み解くモバイル利用トレンド 2022-2023 —モバイル社会白書—』概要

◆ 巻頭言

◆ 2021～2022 年のモバイルトレンド

—コラム 1「メタバースとポストコロナ社会」

◆ 1 章：携帯電話の所有・利用状況

[携帯電話所有者のスマートフォン所有率が 94%に]

◆ 2 章：モバイルコミュニケーション

[50 代以下の男性、60 代以下の女性の過半数が毎日 LINE を利用]

—コラム 2 カーボンニュートラルと Beyond 5G

◆ 3 章：コンテンツとメディア

[無料動画サービス YouTube の認知度 9 割超・利用率 6 割超]

—コラム 3 スマホ決済と私：利用の「積極的理由」

－コラム 4 ニューノーマル時代の動画視聴：「マスメディア」から「パーソナル」へ

◆4章：ニューノーマル

[テレワークのメリット「通勤時間を有効活用できる」が約半数]

－コラム 5 コロナ禍での在宅時のメディア利用の変化

◆5章：安心・安全

[携帯電話のセキュリティ対策、「画面ロック」が6割強]

◆6章：防災・減災とICT利用

[防災系アプリのインストール率は年々増加、約半数に]

◆7章：子どものICT利用

[小学生のスマートフォン所有率がキッズケータイの所有率を上回る]

◆8章：シニアの生活実態とICT利用

[スマートフォン所有率、60代が約9割、70代が約7割に]

－コラム 6 シニアのスマートフォン所有から活用の時代へ

◆補章：本書におけるオリジナル調査概要

3. 主な調査設計

調査方法 : ウェブ調査

調査時期 : 2022年1月

調査対象 : 全国の15～79歳男女(7,050サンプル)

標本抽出法 : 性年代・都道府県で割り付け

(その他、子どもやシニアに特化した訪問留置調査を実施しています)

4. データのウェブ公開

2022年10月20日にモバイル社会研究所のウェブサイト上でデータを無償公開いたします。

『モバイル社会白書 2022年版』URL : <https://www.moba-ken.jp/whitepaper/>

*「LINE」は、LINE株式会社の商標または登録商標です。

*「YouTube」は、Google LLCの商標または登録商標です。